

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月3日

上場会社名 株式会社ハウス オブ ローゼ 上場取引所 東  
 コード番号 7506 URL https://www.houseofrose.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 達彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 哲 (TEL) 03-5114-5800  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	9,019	7.5	137	△32.7	169	△25.3	61	△40.2
2022年3月期第3四半期	8,388	5.2	204	77.3	227	59.9	103	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第3四半期	13.16		—					
2022年3月期第3四半期	22.00		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	9,388	5,578	59.4
2022年3月期	8,938	5,325	59.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 5,578百万円 2022年3月期 5,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	12.50	22.50
2023年3月期	—	12.50	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,950	5.9	150	△42.9	180	△35.8	500	381.1	106.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3Q	4,703,063株	2022年3月期	4,703,063株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期3Q	633株	2022年3月期	633株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期3Q	4,702,430株	2022年3月期3Q	4,702,471株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(四半期損益計算書関係)	6
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

第3四半期に入り国内景気は、新型コロナウイルス第8波の感染拡大が懸念される中、行動制限緩和や全国旅行支援等の政策効果もあり、旅行業など関連業界を中心に持ち直しの傾向が見られました。一方、ウクライナを巡る緊張状況の長期化や円安を背景とした原材料高による消費者物価上昇の流れが続いており、消費者マインドが総じて弱含む中で、購買行動の選別志向は更に高まりました。企業間においても業況格差が拡大すると共に、業種によっては人手不足感が強くなりました。

#### (直営店商品販売事業)

ハウス オブ ローゼ直営店は、夏場以降売上高は持ち直し傾向で推移していましたが、行動制限の緩和や全国旅行支援等により週末や連休期間中の集客が伸び悩みました。また12月下旬からスタートした最大のイベントであるウインターセールは前年より開催日を遅らせた影響が見られましたが、販売促進策を強化し集客確保を図りました。商品面では季節ギフトを拡充し新客誘致を図ると共に、保湿関連商品の販売強化に努めました。店舗関連では、館の閉鎖や不採算店舗の退店等により12月末時点の店舗数が前年同期末より6店舗減少したこともあり、10月～12月期売上高は前年同期を若干下回りましたが、既存店ベースでは微増しており、売上の基調は底堅く推移していると判断しています。ハウス オブ ローゼ直営店舗の今期累計売上高は前年同期比3.4%増となりました。

EC事業は、Amazonを始めとする外部モールがボディスマーザー売上を中心として、当初計画以上の伸長で事業売上高の増加に大きく寄与しました。今期初に新規開設したZOZOコスメも様々な施策を実施し計画以上の売上推移となりました。自社ECにつきましては、コロナ禍での急伸長に比べ伸び率は若干鈍化しましたが、会員数増を伴い安定的な売上増加となりました。当事業売上高は、10月～12月期は前年同期比28.1%増、今期累計で同34.0%増となりました。

他の直営店販売事業を加えた当事業売上高は、今期累計で69億56百万円（前年同期比6.8%増）となりました。一方経費面では、一部商品の仕入コスト増に伴う売上原価率の上昇及び人件費の増加に加え、前年同期は緊急事態宣言に伴う臨時的措置として特別損失に計上した店舗休業中のスタッフ人件費やテナント料を今期は通常通り営業経費計上したこと等により、営業損失21百万円（前年同期は営業利益1億3百万円）となりました。

#### (卸売販売事業)

個人オーナー店舗向け卸売上高は、季節限定商品売上が増加しましたが、ウインターセール前の売上が低迷しました。一方大手量販店向けは、ボディケアを中心としたセルフ販売型の「リラックスタイム」の店舗数増加、及びOh!Babyブランドやビーハニー等の単品商品卸先の拠点数増加などにより伸長しました。

中国向け越境EC卸売は、中国の一連のコロナ対策等により市場に不安定感があるものの、10月以降は前年同期を上回る売上高となりました。

他の卸売販売事業を加えた当事業売上高は、今期累計で11億65百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は61百万円（前年同期比103.1%増）と倍増しました。

#### (直営店サービス事業)

リラクゼーションサロン事業は、施術時間の長いロングコースの需要が好調に推移、また施術予約に占めるオンライン予約システムの利用率がさらに上昇し効率化が進展しました。しかしながらスタッフに新型コロナ感染者が発生するなどスタッフ不足の影響もあり、10月～12月期売上高は前年同期比8.0%の減少、今期累計では同1.4%増となりました。

カーブス事業は、会員に対するマシンサポートの徹底、退会した会員への再入会アプローチの強化に加え、自宅でもトレーニングができる「おうちでカーブス」をセットにしたWプランの推奨等、入会勧誘と共に退会者の抑制に注力した結果、会員数は前年同期末比で約250名増となりました。10月～12月期の売上高は前年同期比4.9%増、今期累計では同7.7%増となりました。

以上の結果、当事業売上高は今期累計で8億97百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は96百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

以上、当第3四半期累計期間の全社売上高は、90億19百万円（前年同期比7.5%増）となりました。一方経費面では、商品の仕入コスト増による売上原価率の上昇に加え、テナント料を始めとする物件費の増加及び今期末に予定している当社物流センターの移転に係る費用の一部が計上されたこと等により、営業利益は1億37百万円（前年同期比32.7%減）、四半期純利益は61百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末より4億49百万円増加し、93億88百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より2億50百万円増加し、58億55百万円となりました。これは主に売掛金が4億19百万円、商品及び製品が1億17百万円増加し、現金及び預金が3億9百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末より1億99百万円増加し、35億32百万円となりました。これは主に再評価に係る繰延税金資産が2億83百万円増加し、無形固定資産が51百万円、差入保証金が16百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末より1億97百万円増加し、38億9百万円となりました。これは主に電子記録債務が5億93百万円増加し、支払手形及び買掛金が25百万円、未払法人税等が2億36百万円、賞与引当金が1億32百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末より2億52百万円増加し、55億78百万円となりました。これは主に土地再評価差額金が2億83百万円、その他有価証券評価差額金が24百万円増加し、利益剰余金が55百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想に関しては、2023年1月27日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,023,157	2,713,866
売掛金	914,000	1,333,869
商品及び製品	1,660,713	1,777,766
その他	9,178	31,718
貸倒引当金	△1,324	△1,450
流動資産合計	5,605,726	5,855,770
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	336,452	319,506
工具、器具及び備品(純額)	6,562	6,734
土地	1,369,668	1,369,668
リース資産(純額)	93,862	112,232
有形固定資産合計	1,806,546	1,808,143
無形固定資産		
投資その他の資産	92,431	40,983
差入保証金		
再評価に係る繰延税金資産	—	283,908
その他	870,342	852,955
投資その他の資産合計	1,433,517	1,683,205
固定資産合計	3,332,494	3,532,331
資産合計	8,938,220	9,388,102
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	198,848	173,556
電子記録債務	440,984	1,034,370
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	236,117	—
賞与引当金	176,854	44,000
その他	643,320	698,901
流動負債合計	2,196,125	2,450,827
固定負債		
長期借入金	100,000	—
退職給付引当金	1,134,712	1,177,370
役員退職慰労引当金	96,674	98,674
資産除去債務	15,256	17,280
その他	70,189	65,816
固定負債合計	1,416,832	1,359,140
負債合計	3,612,958	3,809,968
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	934,682	934,682
資本剰余金	1,282,222	1,282,222
利益剰余金	3,986,155	3,930,464
自己株式	△724	△724
株主資本合計	6,202,334	6,146,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,861	118,515
土地再評価差額金	△970,933	△687,025
評価・換算差額等合計	△877,072	△568,509
純資産合計	5,325,262	5,578,134
負債純資産合計	8,938,220	9,388,102

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	8,388,072	9,019,799
売上原価	2,365,666	2,595,233
売上総利益	6,022,406	6,424,566
販売費及び一般管理費	5,818,246	6,287,262
営業利益	204,159	137,303
営業外収益		
受取利息	691	4
受取配当金	2,527	3,304
不動産賃貸料	477	496
受取助成金	26,172	9,731
受取補償金	—	※1 20,883
その他	1,958	3,736
営業外収益合計	31,827	38,156
営業外費用		
支払利息	7,850	5,171
不動産賃貸原価	329	322
その他	191	—
営業外費用合計	8,371	5,494
経常利益	227,616	169,965
特別利益		
受取助成金	※2 52,589	—
投資有価証券売却益	—	10,000
特別利益合計	52,589	10,000
特別損失		
臨時休業による損失	※3 37,624	—
特別損失合計	37,624	—
税引前四半期純利益	242,581	179,965
法人税、住民税及び事業税	108,287	77,206
法人税等調整額	30,819	40,889
法人税等合計	139,107	118,096
四半期純利益	103,473	61,869

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関し、当社では厳重な対策を実施した上での事業活動を継続しております。

前事業年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(四半期損益計算書関係)

※1 受取補償金

受取補償金の主な内訳は、北海道新幹線札幌駅工事による店舗撤退に伴う補償金を計上しております。

※2 受取助成金

受取助成金の主な内訳は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金を計上しております。

※3 臨時休業による損失

臨時休業による損失の主な内訳は、臨時休業中の店舗で発生した店舗スタッフ人件費、店舗家賃、減価償却費等の固定費を計上しております。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2023年1月27日開催の取締役会において、次のとおり固定資産を売却することを決議し、2023年1月31日付で不動産売買契約を締結いたしました。

1. 売却の理由

経営資源の有効活用と資産効率の向上を図るため、当社保有の固定資産を売却することといたしました。

2. 売却資産の内容

所在地	東京都町田市鶴間五丁目3番1号
資産の内容	土地 1,456 m <sup>2</sup> 建物 1,326 m <sup>2</sup> (延床面積)
現況	物流センター倉庫及び事務所
譲渡益	約 269百万円

注：譲渡価格につきましては、売却先の意向により開示を控えさせていただきます。

3. 売却先の概要

売却先につきましては、売却先の意向により開示を控えさせていただきます。

なお、売却先と当社との間に資本関係、人的関係、取引関係および関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 売却資産の引渡し日

2023年3月下旬(予定)

5. 業績に与える影響

当該固定資産の売却により、2023年3月期第4四半期決算において、固定資産売却益約269百万円を特別利益として計上する見込みであります。